

平成30年10月19日

地方大学・地域産業創生交付金  
実施計画等提出地方公共団体代表者 様

地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会  
座長 坂根 正弘

平成30年度地方大学・地域産業創生交付金の評価について（総括的所見）

平成30年度地方大学・地域産業創生交付金の申請にあたり、多くの作業をいただき、ありがとうございました。私ども評価委員会においても、あらかじめお示しした10項目からなる個別の評価基準に基づき、申請資料はもとより、各地域の申請に関する専門的観点からの調査結果等も踏まえ、書面評価、現地評価、面接評価からなる複層的な評価を実施し、この度、総合評価をとりまとめました。

個別の地方公共団体の申請内容に対する採択条件、不採択理由等については別途お示ししますが、この機会に評価委員会座長としての総括的所見をまとめましたので、今後の事業展開、次回の申請にむけた計画立案のさらなる充実に向け参考にしていただければと存じます。

(1) 今回、評価基準の「自立性（自走性）」、「産官学連携の実効性」、「大学組織改革の実現可能性及び実効性」等に係り、既に行政と大学が地域の産業界あるいは特定の企業と連携し、地域の産業や日本の産業の発展への将来的な貢献が期待できそうな重要度、優先度の高いテーマを選択し、特色ある大学と地域産業づくりを資金調達から始めておられるかどうか。特に産学連携が核心であり、当該企業が資金負担をしているかどうか。その上で、「国の支援をこういった面で受けると更なる推進が期待できそうだ」ということが明確になっているかどうかの評価のポイントの一つでした。

(2) 次に、これまでは、必ずしも取組を行ってこなかったが、この申請の機会に地元産官学及び金融機関が連携して構想を詰め、「この部分については是非国の支援が欲しい」といった背景・理由が明解になっているとともに、仮に今回、国の支援対象にならなくても地元として出来る範囲の取組を進めていくことを決定しているかどうかという点も評価のポイントでした。

(3) もちろん、(1)、(2) いずれの場合も、行政のトップに加えて、大学と企業のリーダーが明確になっており、本気度が表れていることが必要です。

(4) また、評価基準の「地域の優位性」や「事業の先進性」に関連して、テーマ選定の問題があります。どんな産業も、基本は技術開発とビジネスモデルに先進性や特色が必要であり、他ではまだ誰も実現できていないテーマを学と産で連携して取り組む視点が重要です。今回申請された提案の中には、既に海外で水準の高い取組が実現されている、国内の他の地域で既に優れた取組が始められている等、申請段階でもう少し国内外の情報収集が必要と思われるものがありました。地域の産官学による特色あるクラスターづくりには、他地域の水準を徹底的に把握した上で、特定の分野でせめて日本一、出来れば世界レベルを目指すテーマを対象にすべきであり、そのためにはテーマ設定段階でいかに叡智を結集するかが極めて重要と思っております。

(5) 今回提案いただいた内容の評価を通じて、私どもとしては、どの地域も地方創生にかける強い思いや意気込みは理解したつもりですが、具体的な提案内容として、上記の(1)から(4)について、錬度がまだ十分ではないのではないかと、と思われるものが散見されました。今回は時間の制約等もあり、十分な内容の提案に至らなかった地方公共団体におかれては、引き続き、大学や、金融機関を含めた産業界のパートナーと検討を深めていただき、是非、次回の公募までに、計画を磨き上げ再申請いただくようお願いいたします。

なお、評価における委員の指摘のうち、本交付金による取組を進める上で、特に重要と思われる主なものについて、以下のとおり紹介させていただきます。

- 若年層の人口流出を防ぐ上で、特に重要なのは、高校・大学卒業時に女性をいかに地域に引き留める、あるいは地域に引き込むか、という点である。全体的に、女性に訴求する計画があまり見られなかったため、事業推進あるいは計画立案において、留意いただくことが重要ではないか。
- トップレベル人材を地方に招聘する上で、子育て環境を充実させることが重要。保育環境はもちろんのこと、幼児教育や初等中等教育の各段階で、国内外のトップレベル人材の子供が、(将来的に世界レベルの大学を目指せるような)トップレベルの教育を受けられる環境を用意することが重要ではないか。
- 大学改革の観点からは、将来的に地方大学改革のロールモデルとなるような、括目される取組は少なかった。本プロジェクトでの組織改革の取組が大学自体の改革に繋がっていく視点が重要ではないか。
- 製造業のウエイトが高い地域では、生産性向上のために、高校や高専の卒業生である社会人のリカレント教育にも視点をあてることにより、地域にマッチした大学改革と人材育成につながるのではないか。